



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 5月9日

上場会社名 株式会社ブレインパッド 上場取引所 東
コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 関口 朋宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 新木 菜月 TEL 03-6721-7001
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年 7月 1日～2025年 3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	8,897	13.3	1,513	32.0	1,580	37.1	1,059	37.0
2024年6月期第3四半期	7,850	8.9	1,146	104.3	1,152	85.7	773	76.3

（注）包括利益 2025年6月期第3四半期 1,064百万円（37.2％） 2024年6月期第3四半期 775百万円（82.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	49.44	—
2024年6月期第3四半期	35.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年6月期第3四半期	7,964	6,460	81.1
2024年6月期	7,257	5,534	76.3

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 6,460百万円 2024年6月期 5,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期（予想）				8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年 7月 1日～2025年 6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,800	11.7	1,750	29.7	1,800	32.6	1,200	31.9	55.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2025年6月期の連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年5月9日）付にて公表いたしました「2025年6月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	22,300,596株	2024年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	859,132株	2024年6月期	885,384株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	21,423,658株	2024年6月期3Q	21,533,856株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(表示方法の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の春闘から続く所得の増加傾向により個人消費を取り巻く環境が上向きの状態にあり、円安を背景とするインバウンド需要の増加にも起因して、緩やかな持ち直しが続いております。一方、米政権の関税政策による株式市場の混乱や日本の輸出産業への影響が懸念され始め、先行きは不透明な状況となっております。国内のICTサービス市場は、企業の好業績や人手不足感を背景とする設備投資意欲の高まりを受け、DXや生成AI活用を目的とする需要の活発化と、大企業における大型のIT投資が徐々に実装段階に移っていく流れの中で、底堅い成長が続いております。

このような中、当社グループは、前連結会計年度の初め（2023年7月1日）に経営方針および経営体制を大きく転換し、新・中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）に基づく事業運営を開始いたしました。当社グループは、この3か年を「構造改革期」と位置づけ、計画1年目となる前連結会計年度においては、最重要課題として設定した利益率の回復を想定よりも早く進捗させることができました。これをふまえ、計画2年目となる当連結会計年度は、最重要課題を事業規模の拡大および売上成長へと切り替え、前連結会計年度に回復した利益率を維持しながら、既存事業の売上成長率が10%を優に超える水準にまで復活させていくことを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、堅調な成長が続いており、売上成長率は期初に掲げた10%を超える水準で推移しております。

利益面は、売上拡大に伴う利益増に加え、個々のプロジェクト収支の改善活動をはじめとする利益確保に向けた取り組みの効果が期初より継続して表れております。当第3四半期連結累計期間においては、当中間連結累計期間に生み出した利益を販売促進や人材採用などの売上成長に資する活動に積極的に投じておりますが、それでもなお利益面は、期初計画よりも高い水準にて推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,897,269千円（前年同期比13.3%増）、営業利益1,513,379千円（前年同期比32.0%増）、経常利益1,580,876千円（前年同期比37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,059,271千円（前年同期比37.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率を15%程度にまで引き上げることを目標とし、その目標に到達するために、有償稼働率の維持・向上と、リーダー層以上の育成および採用強化を重点課題として運営しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、既存案件の拡大および新規案件の開拓により期初計画を上回る水準で推移しております。

利益面は、売上拡大に伴う利益増に加え、前連結会計年度から定着に努めてきたプロジェクト収支の管理・モニタリング手法が実効的に運用されていることが、安定的な利益創出につながっております。これにより、セグメント利益率は、当事業が適正とする40%強にて推移しております。

この結果、売上高は6,346,189千円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は2,827,989千円（前年同期比32.1%増）となりました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率を10%程度にまで引き上げることを目標とし、前連結会計年度には漸減が続いたブレインパッド単体の売上高を上昇に転じさせることと、連結子会社である株式会社Time Technologiesが開発・提供するプロダクト「Ligla（リグラ）」による売上成長を重点課題として運営しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「Ligla」が引き続き成長を牽引するとともに、ブレインパッド単体の売上高も大型案件の新規受注を主因とする回復が見られ、期初計画を上回る水準で推移しております。

利益面においては、売上拡大に伴う利益増に加え、利益率が低下傾向にあったプロダクトの提供終了の効果や、売上高に見合ったコスト構造への最適化を継続的に進めていることから、セグメント利益額およびセグメント利益率ともに、前年同期に比べて改善しております。

この結果、売上高は2,551,529千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は725,149千円（前年同期比16.2%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、5,862,213千円となり、前連結会計年度末に比べ822,222千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加648,250千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,102,094千円となり、前連結会計年度末に比べ115,634千円減少いたしました。これは投資その他の資産の増加58,187千円があった一方で、のれんの減少98,308千円、有形固定資産の減少55,279千円、無形固定資産その他の減少22,966千円ならびにソフトウェアの増加2,731千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ706,588千円増加し、7,964,307千円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,305,969千円となり、前連結会計年度末に比べ199,849千円減少いたしました。これは主に賞与引当金の減少34,955千円、役員賞与引当金の4,961千円発生ならびに買掛金の増加20,678千円があった一方で、未払金の減少113,393千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、197,343千円となり、前連結会計年度末に比べ19,996千円減少いたしました。これは主に固定負債その他の減少20,218千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ219,845千円減少し、1,503,313千円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,460,994千円となり、前連結会計年度末に比べ926,434千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加870,816千円および自己株式の処分による増加50,851千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.1%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2024」においては、「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」が掲げられ、その施策として、デジタル技術の社会実装やデータ駆動型社会の構築に向けたDXへの投資や、国際競争力の強化に向けたAI分野への重点的な投資の必要性が盛り込まれました。しかし、DXやデータ・AI活用を推進する国内のIT人材の不足は深刻化しているため、多くの日本企業がデジタル投資を急ぐほど人材の外部依存度が高まり、いざITの内製化に踏み切ろうとすれば人材の採用難に苦しむという大きなジレンマを抱える状況は依然として続いております。

このような市場環境をふまえ、当社グループの中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）は、企業によるDX、データ・AI活用への投資（需要面）と、その推進を支えるIT人材不足の解消（供給面）という両面の経営課題をビジネスチャンスと捉えた成長戦略を描いております。

当社グループは、同計画2年目となる当連結会計年度において、最重要課題を売上成長と設定し、初年度に回復した利益率を維持しながら既存事業の売上成長率が10%を優に超える水準にまで復活させていくことを目指しております。このような中、通期売上高の見通しが立ちつつある中で、利益面は期初計画を上回る進捗となっていることをふまえ、当社グループは本日公表の「2025年6月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期連結業績予想を修正しております。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,195	4,003,446
受取手形及び売掛金	1,239,166	1,473,620
仕掛品	15,189	33,321
前払費用	425,276	341,588
その他	5,162	10,237
流動資産合計	5,039,990	5,862,213
固定資産		
有形固定資産	476,391	421,111
無形固定資産		
ソフトウェア	108,440	111,172
のれん	426,002	327,694
その他	233,855	210,889
無形固定資産合計	768,298	649,755
投資その他の資産	973,039	1,031,227
固定資産合計	2,217,728	2,102,094
資産合計	7,257,719	7,964,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,430	137,108
未払金	318,329	204,936
未払費用	230,904	148,720
未払法人税等	329,367	278,179
契約負債	196,318	239,591
賞与引当金	105,557	70,601
役員賞与引当金	—	4,961
その他	208,910	221,869
流動負債合計	1,505,818	1,305,969
固定負債		
資産除去債務	148,261	148,484
その他	69,078	48,859
固定負債合計	217,340	197,343
負債合計	1,723,159	1,503,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	5,487,148	6,357,965
自己株式	△1,127,604	△1,076,753
株主資本合計	5,531,863	6,453,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	7,462
その他の包括利益累計額合計	2,696	7,462
純資産合計	5,534,559	6,460,994
負債純資産合計	7,257,719	7,964,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	7,850,791	8,897,269
売上原価	4,345,104	4,520,783
売上総利益	3,505,686	4,376,485
販売費及び一般管理費	2,358,957	2,863,105
営業利益	1,146,729	1,513,379
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	1,325
受取販売奨励金	8,761	10,959
補助金収入	32,253	28,181
持分法による投資利益	—	22,591
その他	10,257	18,268
営業外収益合計	51,287	81,326
営業外費用		
為替差損	310	639
投資事業組合運用損	41,143	13,140
支払手数料	9	—
持分法による投資損失	3,554	—
その他	0	49
営業外費用合計	45,018	13,829
経常利益	1,152,998	1,580,876
特別利益		
債務消滅益	35,031	—
顧客契約譲渡益	19,860	—
固定資産売却益	26	—
特別利益合計	54,918	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,192	—
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	19,224	0
税金等調整前四半期純利益	1,188,692	1,580,876
法人税、住民税及び事業税	385,845	516,117
法人税等調整額	29,676	5,486
法人税等合計	415,521	521,604
四半期純利益	773,170	1,059,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,170	1,059,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 3月31日)
四半期純利益	773, 170	1, 059, 271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 100	4, 766
その他の包括利益合計	2, 100	4, 766
四半期包括利益	775, 271	1, 064, 037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775, 271	1, 064, 037
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,444,217	2,406,573	7,850,791	—	7,850,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,444,217	2,406,573	7,850,791	—	7,850,791
セグメント利益	2,141,200	624,111	2,765,311	△1,618,582	1,146,729

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,618,582千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年 7月 1日 至 2025年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,345,739	2,551,529	8,897,269	—	8,897,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	450	—	450	△450	—
計	6,346,189	2,551,529	8,897,719	△450	8,897,269
セグメント利益	2,827,989	725,149	3,553,139	△2,039,760	1,513,379

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,039,760千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 3月31日)
減価償却費	212,403千円	186,525千円
のれんの償却額	98,308千円	98,308千円

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社グループは、現在推進する中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）において、安定的に連結営業利益率10%以上を確保していくことを目標として、連結総還元性向40%以上の株主還元を目指すことを基本方針としております。

本自己株式の取得については、上記の基本方針に加え、昨今の経済環境および当社グループの事業状況をふまえた以下の4点を主目的として実施するものであります。

- ① 資本効率の向上
- ② 不安定な株式市場環境における株価の安定性向上
- ③ M&Aや資本提携等の機動的な資本政策への備え
- ④ 当社役職員の株式報酬比率の拡大

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 770,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.59%）
- ③ 株式の取得価額の総額 700,000千円（上限）
- ④ 取得する期間 2025年5月12日～2025年7月31日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付
（証券会社による取引一任形式）